

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

発達に障害のある子どもたちの示す行動問題は、自分あるいは他者の身体・健康上に著しい危険をもたらし、誰もが有意義と認める学習、労働、レジャーへの参加を大きく妨げるものであるため、その介入について緊急性が高い。しかし、その対応に教員が苦慮することは調査研究で明らかになっており、行動問題への支援に特化した知識や技術を獲得するための支援者支援のプログラムの開発は重要な検討課題である。本論文は、行動問題支援に対してその効果が広く認められている応用行動分析学の分野で発展してきた機能的アセスメントに基づいた行動問題支援について、その必要な知識やスキルを享受する研修プログラムを検討することを目的としている。我が国においてこうした研修プログラムの有効性についてはほとんど検討されていないことからその意義と独創性が認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本論文においては、知的障害特別支援学校の教師を対象として、まず機能的アセスメントに基づく行動問題支援を実施する際の困難を明らかにしたうえで、4種類のタイプの研修プログラムを展開している。研修プログラムについては、応用行動分析学の基礎的知識の講義と各参加者の担当する児童生徒の行動問題に対する具体的な支援計画の立案・実施・評価という本領域における代表的な手法が用いられている。さらに、4種類のタイプの研修において、明確にされた行動問題支援を実施する際の困難についての解決策が講じられている。また、行動問題を示す自閉症児に対して行われた事例研究は、機能的アセスメントから導き出された仮説をもとにして、支援計画を立案・実施するという応用行動分析学の分野においては、基本的な手法に沿って行われている。

以上のことから、本論文で用いられている方法は研究目的に合致したものであり、当該学問分野において妥当なものであると評価できる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

本論文では、関連する従来文献が適切に収集され、先行研究において明らかになっている知見を踏まえたうえで課題設定を行っている。特に、特別支援学校教員における専門性に不足する行動問題支援の課題を明確に押さえている。データの収集に関しては、行動問題を示す自閉症児に対する事例研究を行っている研究1及び研究6は綿密な研究デザインの下、対象児の行動変容について適切なデータ収集がなされている。研究2から5における研修プログラムの効果については、参加者のプログラム参加前後の行動問題支援に関する知識、支援計画の立案技能、記録行動、さらに対象とした児童生徒の行動変容を従属変数として測定している。収集した広範囲なデータについては、統計分析を用い処理をしたうえで、個別の分析が丁寧に行われている。

以上のことから、本論文におけるデータの収集と分析は適切であったといえる。なお、審査委員会において指摘された、さらなる分析を今後の課題としている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか。

総合考察においては、教師支援における行動問題支援のプロセスの実行を促すための重要な示唆として以下の4点を挙げている。(1) 支援経過に合わせた研修プログラムの実施、(2) 教師の支援実行に対するフィードバック、(3) PDCA サイクルの繰り返し、(4) プログラム内容の組み合わせである。つまり、中長期型の研修プログラムを基本として、支援経過に合わせた演習プログラムを構成し、教師の支援実行に対するフィードバックを与え、支援計画の立案から、実行、評価、修正と再実行という PDCA サイクルを数多く経験させる内容を組み入れることが効果的な教師支援のために必要であることを提案している。これらの提案は、4つのタイプの研修プログラムを複数回実施したうえで収集したデータに基づくものであり、各研究の考察を踏まえたくうえで導き出した結論として妥当である。

以上のことから、本論文における研究の考察と結論は妥当であり、十分に学術的な水準に達していると評価できる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか。

本論文における総合考察で示された教師支援における行動問題に関する研修プログラムに対する示唆は新たな知見であり、今後の当該研究分野において、大きな示唆となるものである。実証的なデータに基づくこれらの研修プログラムに関する提案は、今後の行動問題に関係する支援者支援を進展させるうえで有意義である。さらに、こうした支援者支援を展開することによって、行動問題を示す児童生徒への教育的、臨床的な効果が高いことが予想できる。いまだ不足している行動問題に関する支援者支援について、効果的な研修プログラムの提案は先行研究において類をみない。こうしたことから、本論文の学術的な意義は大きい。

以上の点を総合的に判断し、審査委員会は全員が一致して、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士（教育学）の学位授与にふさわしいとの評価を行った。